## 第6期 決算公告

2024年1月26日

東京都品川区西五反田 1-18-9 パーク 2 4 ビジネスサポート株式会社 代表取締役社長 佐々木 賢一

# 貸借対照表

( 2023年10月31日現在 )

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科 目	金額
流動資産	447,815	流動負債	255,459
現金及び預金	220,388	未払金	57,589
売掛金	191,976	未払費用	132,365
商品	17,863	未払法人税等	201
前払費用	6,802	預り金	5,962
未収入金	10,704	賞与引当金	59,341
立替金	78		
固定資産	48,264		
有形固定資産	5,042		255,459
工具、器具及び備品	5,042	純資産	の 部
投資その他の資産	43,222	科目	金額
前払年金費用	28,088	   株主資本	240,620
繰延税金資産	15,134	資本金	10,000
		資本剰余金	61,957
		その他資本剰余金	61,957
		利益剰余金	168,663
		繰越利益剰余金	168,663
		純資産合計	240,620
資産合計	496,080	負債及び純資産合計	496,080

## 個別注記表

### ・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産・・・・定率法

但し、1998 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに 2016 年4月1日以降取得の建物付属設備及び構築物については定額法を採 用しております。

- (2) 長期前払費用・・・・定額法
- 3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金・・・・・従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (2) 退職給付引当金・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 4. 収益及び費用の計上基準・・当社の顧客との契約より、履行義務が発生する業務は以下の通りです。
  - ・ビジネスサポート業務 履行義務の識別、および生じる収益に関しては以下の通りです。
  - ・従量で測れるビジネスサポート業務関しては、契約書記載の件数×単価の 1単位を履行義務としております。収益の認識については、グループ会社 より受託した業務について、対応した業務の件数に応じて報酬が決定し、 対応完了した時点で収益を認識しております。
  - ・従量で測れないビジネスサポート業務に関しては、契約書記載の業務単位 を履行義務としております。収益の認識については、グループ会社より受 託した業務について、対応した業務の種類に応じて報酬が決定し、対応完 了した時点で、契約書に定めている、該当の金額を収益として認識してお ります。
- 注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

#### (当期純損益金額)